

JACTFL 第 10 回記念シンポジウム「外国語教育の未来を拓く」

分科会報告:

「複数言語教育の取り組み～持続可能な人財育成をめざして～」

分科会報告 1: 文部科学省委託

「グローバル化に対応した外国語教育推進事業」

分科会 1 では、文部科学省委託「グローバル化に対応した外国語教育推進事業」について、4 グループの発表が行われた。各発表者にお寄せいただいた原稿をまとめて報告する。

1. 「『フランス語の学習指針』に基づく授業の評価方法の検証—アサンプション国際高等学校の事例—」

発表者: 野澤 督(大東文化大学)

菅沼 浩子(アサンプション国際高等学校)

学校法人大東文化学園は、令和 3 年度文部科学省委託事業「教員養成機関等との連携による専門人材育成・確保事業(グローバル化に対応した外国語教育推進事業)」を受託した。研究課題は、「異文化理解・主体的態度の育成を促す言語活動にかかわる観点別評価の検証と『フランス語学習指針』ver.2.0(以下、『指針』と省略)の策定」であった。研究拠点校である大妻中野高等学校、早稲田大学高等学院、アサンプション国際高等学校の協力を得て、4 つのテーマで研究授業を実施した。

研究授業では、『指針』が提唱する総合的なフランス語学習の授業活動を評価する方法を確立するために、多様な評価方法を活用し、後日、その有用性を検証した。小テストや定期考査による筆記試験以外に、学習ジャーナルやルーブリック評価を活用することによって、パフォーマンス課題や異文化発見・理解、主体的に学習に取り込む態度のような、数値化や可視化が困難な学習成果を見ることができた。観点別評価を行なうには、複数の評価方法を採用して多角的に評価することが望ましい。今後も、今年度実践した評価方法の改善を図りながら、観点別評価を行なっていく。

また、今回実践報告を行なったアサンプション国際高等学校の授業は、「住」をテーマに家庭科と連携した教科横断型であった。そこでは、フランス語運用能力の獲得とともに、文化への関心や生徒の学習意欲を高める様子が観察された。教科横断

型授業で得られる学習効果は興味深いものである。来年度は、異なるテーマで教科横断型授業を作成、実践し、その学習効果を検証することを考えている。

【実践報告】

アサンプション国際高等学校では、フランス語を第二外国語として必修で行なっており、本研究授業の対象者は履修2年目の高校2年生69名とした。高校2年では家庭基礎で「住生活」の単元を学習するため、本授業の単元目標の1つに「住」や「住まい」について、家庭科で学ぶ知識と関連づけて取り組むことができる」を設定し、横断型授業を行なった。また本授業の最終目標は「グループで1ヶ月パリに滞在するために、実在する4つの住居情報(間取り、立地、レンタル料など)をフランス語で読み取り、どの住居に滞在するかをフランス語で話し合って決定する」とした。

家庭科では、住居の機能、間取り、ライフステージごとの住要求、また気候・風土・文化の違いからくる世界の住居の比較、特にフランスと日本の住居の比較に重点をおいて学び、フランス語の授業ではその際に使用したパワーポイントや資料を共有し、最終目標に向かって授業を進めた。最終目標を達成するためのグループワークでは、各グループとも幅広い観点から活発な意見交換を行ない、それぞれユニークな発表ができ、他グループの発表も興味を持ち、楽しんで聞くことができた。

また、評価を、1) Google フォームを使用した授業ごと及び単元全体の学習についての振り返りシート、2) 最終目標のパフォーマンス課題用のルーブリック、3) 最終目標発表の際の自己及び他己評価、4) 中間テストの4つで行なったことで、自らの理解度を把握する力、主体的に学ぼうとする力が伸びた。そして、家庭科と連携したことで文化的相違を深く掘り下げる力も伸び、フランス語の能力、フランス語学習へのモチベーションもアップした。それと同時に、生徒自身が身近な生活とフランス語の新たな発見をした点や、自分の意見をしっかりと伝えることで他の人の意見をより尊重でき、より良い話し合いができることに気づけた点は大きな成果であった。

質疑応答:

新学習指導要領が掲げる学習評価の3つの柱を意識しているか。

一はい。「主体的に学習に取り込む態度」「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」を意識している。

教科横断型授業は英語の授業でも取り入れるべきである。

一英語の授業でも教科横断型は可能だと思う。さらに、例えばフランス語と英語や、フランス語と中国語のように、他言語科目と連携した授業も作れるのではないか。

アサンプション国際高等学校では普段から姉妹校と学習交流しているか。

一はい。フランスの姉妹校で日本語を学んでいる生徒とテーマを決めた定期的な文通(日仏両言語で書く)、また適宜 Zoom や Padlet を使用した学習交流を行なっている。コリブリ日仏高校ネットワーク校との交流もある。

2. 「立命館大学の取り組み」

発表者：田原 憲和(立命館大学)

南谷 真紀(大阪府立長野高等学校)

立命館大学では大阪府立長野高等学校と連携し、多言語共同プロジェクトの実施に取り組んだ。同じ教育機関において異なる外国語教員が協働することで、より本質的な学びの実践を目指した。今回は国際教養科3年生を対象にした「教えあい授業」への取り組みを中心に、生徒たちがどのように履修言語の学びを深め、他言語への興味や関心を育むことができたのかを発表した。

「教えあい授業」とは、大阪府立長野高等学校の国際教養科の生徒が学ぶ第二外国語、すなわちドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を、他の外国語を選択している生徒と互いに教え合うというものである。この「教えあい授業」は2021年度より取り組んでおり、3年生は前年に引き続いての実施であった。そうした経験もあってか、それぞれのグループで授業に工夫を加え、充実したアクティビティをおこなっていた。とりわけドイツ語クラスでは『逆向き設計による授業プラン作成 WS』をもとに、生徒自身が目標分解表を制作しテーマを設定したことで、5分という短い時間でも明確な目標を持った優れたパフォーマンスを行うことができた。

2021年度は学期途中でCovid-19の影響で「教えあい授業」実施日の直前に休校措置がとられたということもあり、十分に準備を終えた状態で当日を迎えられなかったグループもあった。また、恒常的に横たわっている時間的な制約の問題や、教員自身の経験の違いもあり、他の3言語の教員が同じ方法で生徒たちにテーマ設定をさせることはできなかった。それでも、複数回行われた立命館大学のワークショップ(WS)から授業目標や評価の「見える化」、ルーブリックシートの活用の意義など新たに得ら

れた知識も多く、「教えあい授業」を準備する中で適時話し合うことができたことも大きな成果だと言える。また生徒たちも準備段階から積極的に活動に参加し、自分たちで制作した教材を最大限に活用して楽しく教えようとする姿勢が見られ、当日も興味や好奇心を持って他言語を学ぶ姿が見て取れた。

事後アンケートでは「できる」ことの喜びを共有することができた、メンバー全員で助け合うことができた、全員参加で教えることができたなど、全般的に好意的な意見が多く見られた。さらに「教えあい授業」のあと、さらに履修言語の学習意欲が向上した生徒も多く、これまで授業に熱心でなかった生徒も同級生の姿を見て自己の学習姿勢を顧みる様子も見られた。今後、中学校への出前授業にも繋げられるよう文化的要素も取り入れた印象に残る内容にする工夫を生徒に促しながら、教員間でも統一的な授業設計の有り方や評価方法などを検証していきたいと考えている。

質疑応答：

学校で進学先の追跡調査をすることは可能か。

一追跡調査をすることには意義を感じるが、現実的に難しい部分もある。ただ、その可能性は探していきたい。

専任教員のプロジェクトに対する理解はどうだったか。

一専任教員が非常に協力的で、学科としてこれをサポートしてくれた。こうしたサポートと普段からの信頼関係の積み重ねがあったからこそ実現することができた。

3. 「慶應義塾大学の取り組み」

3.1 取り組みの概要

発表者：山下 一夫（慶應義塾大学）

慶應義塾大学外国語教育研究センターでは、令和3年度に「教員養成機関等との連携による専門人材育成・確保事業（グローバル化に対応した外国語教育推進事業）」を実施した。高校と大学の様々な言語の担当者が集まり、個別言語の枠を超え、外国語教育の普遍的な目標と方法が志向された。事業の柱は、学習指導要領の分析と検証を行うことで、「英語以外の外国語教育」を中等教育の文脈に明示的に位置づけ、「複言語主義による豊かな外国語教育の実現」を目指す、というもの

であった。具体的には以下の 3 点を実施した。(1) 改訂を行ってきた、慶應事業独自の「単元指導案フォーマット」の再修正、(2) 公開授業を実施し、メンバーで授業見学を行って、理論や方法について検証、(3) ワークショップ「多様な外国語教育に取り組む教師向けワークショップー来年度の授業計画を立ててみようー」の実施である。事業の成果は、センター発行の学術誌や Web で公開を予定している。

3.2 神奈川県立藤沢総合高等学校の実践(スペイン語、中国語)」

発表者: 佐々木 亮太(神奈川県立藤沢総合高等学校)

潮田 央(神奈川県立藤沢総合高等学校)

本校は、複数の言語を学ぶことを推奨し、スペイン語・中国語の授業において、学習の取り組みを共通化させているところがある。共通する点は三つある。

一点目は単元の設定である。初習の外国語ということもあり、達成目標が近いため、言語の違いはあるものの内容が似た単元を設定している。例えば、中国語では「有名人を紹介しよう」という単元があり、スペイン語では「人物やキャラクターを紹介しよう」という単元である。これは、授業者同士のディスカッションで生まれた言語活動である。

二点目は、ふりかえりなどの評価の方法である。特に、「主体的に学ぼうとする態度」については、パフォーマンス課題の総体としての評価だけではなく、ふりかえりを生徒に書かせ、その記述内容を評価している。自分の学習を客観的に捉えるために、自らの学習状況を一度言語化することは有効なことである。

三点目は ICT の活用である。神奈川県教育委員会では 2019 年より高等学校で用いる ICT ツールとして Google Classroom を採用している。そのため、生徒は一人ひとりアカウントを持っている。Google Classroom によって課題を配信し、動画で提出させている。また、Google Forms でふりかえりを書かせ、授業アンケートをすることもあ。他にも、自動翻訳アプリ VoiceTra を使用し、翻訳機能のみならず、発音の練習や矯正、内容の予習にも用いている。

以上の取り組みにより、多い年では 100 人近い生徒が両言語を学習している。今後は、ICT を活用して外部と連携したいと考えている。地域の公民館を通じて、高校生が小学生に外国語を教える機会を作り、他の高校との協働授業を行う所存である。

3.3 「横浜市立みなと総合高等学校の実践(中国語、ドイツ語)」

発表者: 温 悠(横浜市立みなと総合高等学校)

池谷 尚美(横浜市立みなと総合高等学校)

発表者らは、中国語・ドイツ語クラスを連携させて生徒同士がお互いに教え、学び合う授業を実践した。9月に挨拶・自己紹介・中国やドイツの食べ物・自分が好きな事などをお互いの学習言語で紹介するポスターを作成した。その後、ドイツ語のクラスでは、フランス語クラスの協力も得て、中国・フランスの時間割等についてドイツ語で話す様子をビデオに撮影した。その動画は中国語・フランス語の生徒にも送られ、それぞれのクラスとコメントのやり取りを行った。

中国語クラスでも、中国語でドイツの時間割を中国語に訳し、中国語でドイツの時間割を話す動画を作成した。生徒は、ドイツの時間割を調べ、ドイツ語を日本語、日本語を中国語の順で訳した。課題に取り組むうえで、中国語の生徒はドイツ語にも触れる複言語・複文化体験を通じて中国語クラス内で行う発表作業というよりは、中国語を分からないドイツ語クラスの生徒へのわかりやすい発表をするにはどうしたらよいかという意識をもつようになり、発表についてより他者性を意識する機会となった。生徒自身のこれまでに学んだ中国語を見直すことや調べてみて初めて知る新出単語の発音に取り組んでみようという意欲もあらわれた。ドイツ語授業名は英語を学んでいる彼らには比較的理解しやすく訳しやすかったという感想を生徒は話していた。

質疑応答:

来年度の計画は既に予定されているか?

一來年度も引き続き、言語クラス同士の交流は行っていく予定である。

4. 「ポストコロナ時代を見据えた「社会に開かれた」ロシア語教育課程の再構築: ICTを活用した日露交流をベースとしたロシア語学習」

発表者: 横井 幸子(大阪大学)

依田 幸子(北海道札幌国際情報高等学校)

2020年春コロナ禍に見舞われ、高校のロシア語教育も少なからず影響を受けた。2021年度は、手探り状態とてとにかく実施したオンラインでの日露交流の経験を生か

し、ポストコロナ時代を見据えて「社会に開かれた」ロシア語教育のあり方を、これまで対面を前提として構築してきたロシア語教育モデルをベースとしながらも、オンラインでの実施にも対応できるよう具体的な ICT の使い方を検討した。報告では、2021 年度の活動内容とその成果を総括した。

2021 年度は、北海道旭川南高校、札幌丘珠高校、札幌国際情報高校の 3 校を研究拠点校として、以下の目標を設定して活動した：

- 1) 高大で連携し、「主体的・対話的で深い学び」が生じるような日露オンライン交流プログラムの設計と実施、ICT 活用の検討および教材の開発をする。
- 2) オンライン・対面での日露交流を軸とするロシア語学習のための教科書を完成させる。

まず、オンラインでの交流や授業を行う際に生じる様々な問題を具体的に持ち寄り、整理した。中でも、Google 翻訳や DeepL といった翻訳ツールをどのように活用したら学びにつながるかという問題が全関係者共通の問題であったため、「読む」「書く」活動に絞って、翻訳ツールを活用して複数言語間を行き来することがどのようにロシア語学習につながりうるのか、2 ヶ月に 1 度集まり、実践の報告と議論を重ねた。本年度は、バイリンガル教育やライティング研究の専門家である加納なおみ氏（國學院大学）より、トランスランゲージングの概念を活用したロシア語の書く活動について、個別のコーチングという形でご指導を頂いた。

上記に加えて、2019 年度からは日露交流をベースとしてロシア語を学習している高校生の文脈にあった教科書の開発にも継続して取り組んできた。2022 年に完成する予定である。